

平成21年度名護市歳入歳出決算状況

～ 一般会計決算額前年度比 歳入決算額 **4.1%減** 歳出決算額 **5.4%減** ～

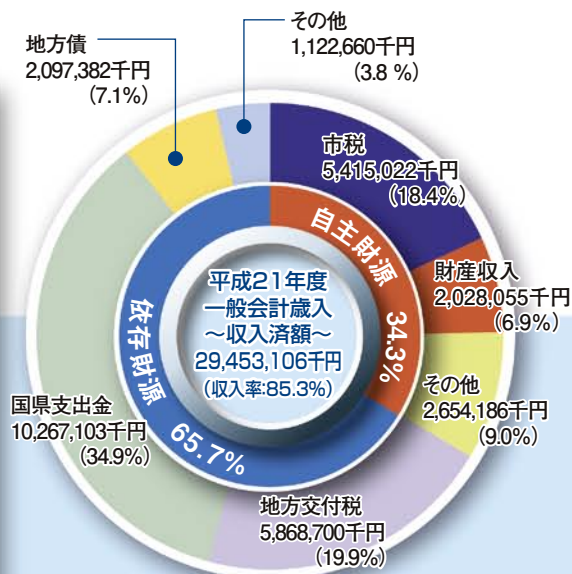
平成21年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の名護市の決算がまとまりましたので、その概要をお知らせいたします。

名護市一般会計歳入決算額は**29,453,106千円(対前年度比 4.1%減)**、
歳出決算額は**28,378,668千円(対前年度比 5.4%減)**となっております。

一般会計

《歳入》 (単位:千円、%)

	H21収入済額	H20収入済額	差引(H21-H20)	H21構成比	
自主財源	市 税	5,415,022	5,908,147	-493,125	18.4
	分担金・負担金	361,514	360,345	1,169	1.2
	使用料・手数料	571,308	483,135	88,173	1.9
	財産収入	2,028,054	2,013,434	14,620	6.9
	寄附金	77,332	102,649	-25,317	0.3
	繰入金	447,066	1,088,602	-641,536	1.5
	繰越金	712,842	1,014,468	-301,626	2.4
	諸収入	484,123	230,579	253,544	1.7
依存財源	地方譲与税	182,766	195,195	-12,429	0.6
	交付金等	939,894	950,619	-10,725	3.2
	地方交付税	5,868,700	6,162,580	-293,880	19.9
	国県支出金	10,267,103	10,310,012	-42,909	34.9
	地方債	2,097,382	1,880,878	216,504	7.1
計	29,453,106	30,700,643	-1,247,537	100.0	



平成21年決算の内容につきましては、前年度からの繰越事業が減となっていることもあり、歳入総額は29,453,106千円で前年度比-1,247,537千円(-4.1%)の減となっています。内容としては、不況の影響等により法人市民税(-494,919千円)が減っており、たばこ税も(-11,676千円)減と市税が大きく減額となっております。また、繰入金(-641,536千円)、繰越金(-301,626千円)、地方交付税(-293,880千円)が前年度比でそれぞれ大きく減額となっております。

自主財源

(自らの責任において、自主的・主体的に収入することができるお金)
10,097,261千円(34.3%)

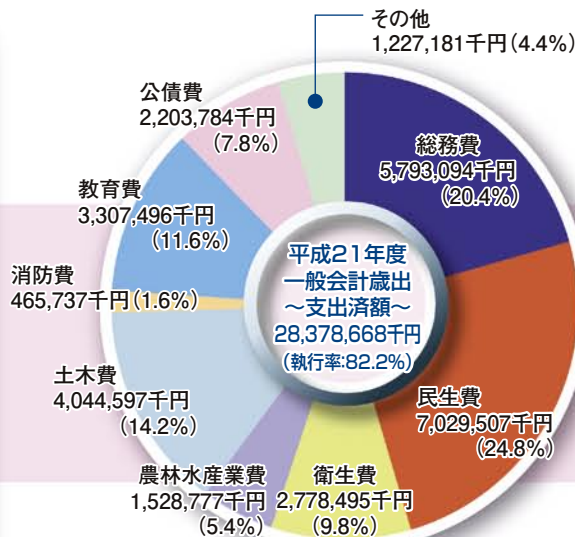
依存財源

(国や県から交付されたり、借金によってまかなったりするお金)
19,355,845千円(65.7%)

《歳出－目的別》

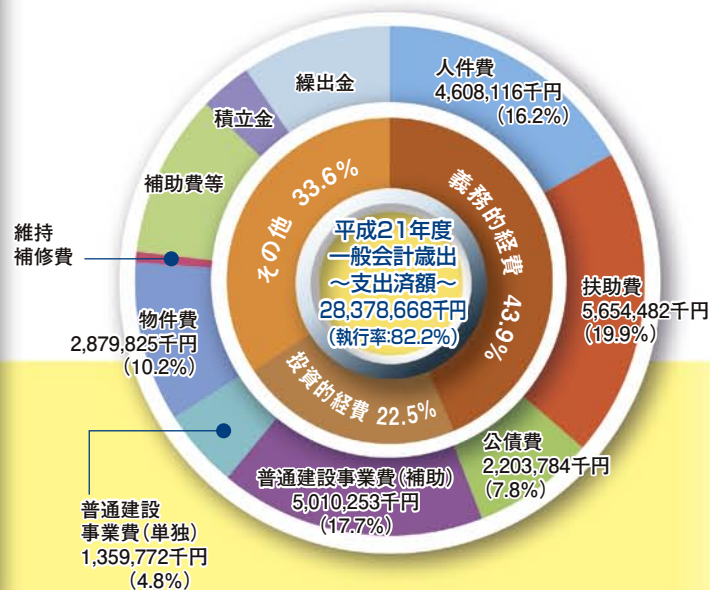
(単位:千円、%)

	H21支出済額	H20支出済額	差引(H21-H20)	H21構成比
議会費	273,929	288,442	-14,513	1.0
総務費	5,793,094	7,958,986	-2,165,892	20.4
民生費	7,029,507	6,481,603	547,904	24.8
衛生費	2,778,495	2,852,962	-74,467	9.8
労働費	77,351	15,819	61,532	0.3
農林水産業費	1,528,777	1,963,971	-435,194	5.4
商工費	851,641	284,083	567,558	3.0
土木費	4,044,597	4,090,979	-46,382	14.2
消防費	465,737	532,702	-66,965	1.6
教育費	3,307,496	2,896,479	411,017	11.6
災害復旧費	24,260	5,667	18,593	0.1
公債費	2,203,784	2,616,108	-412,324	7.8
諸支出金	0	0	0	0.0
予備費	0	0	0	0.0
計	28,378,668	29,987,801	-1,609,133	100.0



《歳出—性質別》 (単位:千円、%)

		H21支出済額	H20支出済額	差引(H21-H20)	H21構成比
義務的経費	人件費	4,608,116	4,814,649	-206,533	16.2
	扶助費	5,654,482	4,979,736	674,746	19.9
	公債費	2,203,784	2,616,108	-412,324	7.8
投資的経費	普通建設事業(補助)	5,010,253	6,953,867	-1,943,614	17.7
	普通建設事業(単独)	1,359,772	930,436	429,336	4.8
	災害復旧事業	21,102	1,202	19,900	0.1
その他	物件費	2,879,825	2,554,146	325,679	10.2
	維持補修費	194,278	114,335	79,943	0.7
	補助費等	2,877,328	1,852,536	1,024,792	10.1
	積立金	885,052	2,244,596	-1,359,544	3.1
	投資及び出資金	880	4,130	-3,250	0.0
	貸付金	10,500	10,500	0	0.0
	繰出金	2,673,296	2,911,560	-238,264	9.4
	前年度繰上充用金	0	0	0	0.0
	失業対策事業	0	0	0	0.0
	予備費	0	0	0	0.0
	計	28,378,668	29,987,801	-1,609,133	100.0



一方、歳出につきましては、目的別に見ますと総務費、農林水産業費、公債費で大きく減となっております。これらは、基金費(再編交付金)、北部地域における看護系医療人材育成支援施設(北振)、IT産業等集積基盤整備事業(みらい3号館)(北振)等や、屋我地漁港整備事業、饒平名集落地域整備事業(北振)等の減が大きく影響しています。

次に性質別で見ますと、普通建設事業(補助)が前年度比(-28.0%)と大幅減となっております。これは、上記でも述べたように、北部地域における看護系医療人材育成支援施設(北振)、IT産業等集積基盤整備事業(みらい3号館)(北振)等の大型事業の完了によるものです。また、補助費については、定額給付金事業の増により前年度比(55.3%)の増となっております。

最後に財政構造の状況についてですが、公債費比率、実質公債費比率等につきましては、土木債・教育債費等の公債費の減により減となっておりますが、経常収支比率につきましては、扶助費等の大幅な増で経常経費が前年度より増となっている他、地方税、地方交付税の大幅な減により前年度比2.7%増の92.3%と悪化しております。この様に依然として厳しい財政状況となっておりますが、今後も行財政改革の推進を図り、より健全な財政運営に努めてまいります。

義務的経費

(用途が義務付けられ任意に削減できないお金)
12,466,382千円(43.9%)

投資的経費

(道路や公園・学校など社会資本の整備や災害復旧等に要するお金)
6,391,127千円(22.5%)

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、地方税、地方交付税など、用途を制限されない収入(経常的な収入)に対する、人件費、扶助費、公債費等の義務的経費(経常的な支出)の割合。

この割合が低ければ低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示しています。都市においては、75%以内が妥当で80%が警戒ラインと言われております。

(単位:千円)

特別会計

	歳入			歳出		
	H21収入済額	H20収入済額	差引(H21-H20)	H21支出済額	H20支出済額	差引(H21-H20)
国民健康保険特別会計	7,465,390	7,593,183	-127,793	7,608,108	7,876,249	-268,141
介護保険特別会計	3,633,393	3,488,933	144,460	3,606,854	3,429,467	177,387
公共下水道事業特別会計	1,306,047	1,424,815	-118,768	1,297,763	1,411,295	-113,532
後期高齢者医療特別会計	337,924	304,572	33,352	336,640	299,221	37,419
老人保健特別会計	87,121	656,982	-569,861	41,181	608,964	-567,783
第三地区土地区画整理事業特別会計	296,228	204,219	92,009	208,619	191,094	17,525
計	13,126,103	13,672,704	-546,601	13,099,165	13,816,290	-717,125

(単位:千円)

水道事業会計

	歳入			歳出		
	H21収入済額	H20収入済額	差引(H21-H20)	H21支出済額	H20支出済額	差引(H21-H20)
収益的収支	1,568,631	1,637,770	-69,139	1,423,416	1,453,058	-29,642
資本的収支	206,522	478,678	-272,156	546,659	1,166,547	-619,888